



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	410	8.4	2	94.2	0		24	
2021年3月期第3四半期	448	11.9	35		32		33	932.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 24百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 33百万円 (932.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	7.34	
2021年3月期第3四半期	10.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	979	545	55.7
2021年3月期	904	570	63.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 545百万円 2021年3月期 570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545	7.8	10	76.4	6	83.7	17		5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,380,920 株	2021年3月期	3,380,920 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	45,131 株	2021年3月期	44,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,335,861 株	2021年3月期3Q	3,336,308 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(開示の省略)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、ワクチン接種上昇に伴い新規感染数が減少していたものの、新たな変異株の出現や再度の感染拡大に対する懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2021年9月末における携帯電話の契約数は1億9,785万件(前年同期比0.9%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2024年の国内直収市場規模は配信数84億4,000万通と予想され(「ミックITレポート 2020年11月号」(ミック経済研究所))、2021年度から2024年度までの年平均成長率は46.1%増で、引き続き、安定的に高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

【当第3四半期連結累計期間の実績】

以上の方針のもと、当四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
売上高	448百万円	410百万円	△37百万円	△8.4%
営業利益	35百万円	2百万円	△33百万円	△94.2%
経常利益又は経常損失(△)	32百万円	△0百万円	△33百万円	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33百万円	△24百万円	△58百万円	—

売上高は、コロナ禍における営業活動の制約もあり、前年同期比8.4%減収の410百万円となりました。営業利益は、メディア事業の売上減少の影響により、前年同期比94.2%減収の2百万円となりました。また、借入金の返済により、支払利息の営業外費用が減少したものの、売上高、営業利益の減収に伴い、経常損失は153千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、メディア事業におけるのれんの帳簿価額全額23百万円を減損損失として計上したことに伴い、24百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
リモートメール事業	168百万円	142百万円	△25百万円	△15.3%
SMS事業	131百万円	150百万円	18百万円	14.4%
メディア事業	45百万円	8百万円	△36百万円	△80.9%
ボイスメール事業	67百万円	65百万円	△1百万円	△2.5%
その他	35百万円	43百万円	7百万円	21.9%
合計	448百万円	410百万円	△37百万円	△8.4%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
リモートメール事業	49百万円	61百万円	11百万円	23.9%
SMS事業	56百万円	48百万円	△8百万円	△14.1%
メディア事業	16百万円	△4百万円	△20百万円	—
ボイスメール事業	18百万円	19百万円	0百万円	2.0%
その他	6百万円	4百万円	△2百万円	△32.5%
調整額	112百万円	127百万円	15百万円	13.2%
合計	35百万円	2百万円	△33百万円	△94.2%

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理等)をいいます。

① リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努め、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。

さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「fonfun AnyClutch リモート」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。「リモートメール」法人版サービス、「リモートブラウザ」、「fonfun AnyClutch リモート」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク支援ソリューションとして、テレワークに対応する企業・自治体等をBCP対策の側面から支援する活動サービスを積極的に展開しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は142百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益は61百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規のお客様を獲得するための営業活動は、計画通り行えませんでした。導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に推移しております。

さらに、お客様ごとの課題に合わせたSMS利用法を助言することで、送信数も増え、売上増加につながっております。あわせて、原価についても低減に努めております。

上記の結果、SMS事業の売上高は150百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益48百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴う広告収入を主な収益としております。当第2四半期連結累計期間において、経営資源を他の事業へ集中させ、メディア事業へは注力しないことを決定したため、のれんの帳簿価額23百万円の減損損失を計上しております。

上記の結果、メディア事業の売上高は8百万円(前年同期比80.9%減)、営業損失4百万円(前年同期営業利益16百万円)となりました。

④ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は65百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益19百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主に受託開発、システム保守によるものであり、売上高は43百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益4百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は979百万円となり、前連結会計年度末に比べ、75百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加123百万円、のれんの減少51百万円等であります。

負債の部は433百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の借入による増加50百万円、1年内返済予定の長期借入金の借入による増加47百万円等であります。

純資産は545百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となっております。主な要因は、利益剰余金の減少24百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年12月15日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,249	654,461
売掛金	103,423	101,808
その他	36,762	34,479
貸倒引当金	△172	△1,752
流動資産合計	671,263	788,997
固定資産		
有形固定資産	6,227	6,579
無形固定資産		
のれん	195,062	143,946
商標権	1,349	1,211
ソフトウェア	4,277	2,609
ソフトウェア仮勘定	—	2,000
無形固定資産合計	200,689	149,767
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	780,108	777,276
繰延税金資産	652	366
その他	19,548	28,459
貸倒引当金	△780,108	△777,276
投資その他の資産合計	25,201	33,826
固定資産合計	232,118	190,173
繰延資産		
株式交付費	935	524
繰延資産合計	935	524
資産合計	904,317	979,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,240	16,877
短期借入金	54,162	56,656
1年内返済予定の長期借入金	55,320	102,418
未払法人税等	290	435
賞与引当金	3,861	—
未払金	14,800	19,443
その他	36,822	36,435
流動負債合計	183,497	232,264
固定負債		
長期借入金	131,471	181,546
退職給付に係る負債	18,936	20,046
固定負債合計	150,407	201,592
負債合計	333,904	433,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	37,723	13,241
自己株式	△174,610	△174,702
株主資本合計	570,413	545,838
純資産合計	570,413	545,838
負債純資産合計	904,317	979,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	448,426	410,636
売上原価	137,684	140,803
売上総利益	310,742	269,833
販売費及び一般管理費	275,332	267,771
営業利益	35,410	2,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	43
貸倒引当金戻入額	990	990
助成金収入	108	—
その他	747	119
営業外収益合計	1,878	1,152
営業外費用		
支払利息	3,490	2,350
株式交付費償却	410	410
その他	437	605
営業外費用合計	4,339	3,367
経常利益又は経常損失(△)	32,949	△153
特別損失		
減損損失	—	23,607
特別損失合計	—	23,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,949	△23,761
法人税、住民税及び事業税	3	435
法人税等調整額	△755	286
法人税等合計	△751	721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,701	△24,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,701	△24,482

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,701	△24,482
四半期包括利益	33,701	△24,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,701	△24,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。